

はじめに ～当委員会のねらい～

- ・関西2府4県の域内総生産（GRP）が国内総生産（GDP）に占める比率は、大阪で国際博覧会が開かれた1970年度の19%強をピークに緩やかな下降線をたどり、2020年度には15%強にまで沈んでいる
 - ・この「失われた50余年」からの浮上に向け、「うめきた2期地区開発プロジェクト『グラングリーン大阪』」や「2025年大阪・関西万博」などを起爆剤とすべく、関西経済界はじめ多くの関係者は、知恵や技術革新を積み重ねている
 - ・**大阪・関西経済の浮上に向けたこのような動きを一過性のものとしてはならず、持続的・継続的な確かな動きとしていくためには、それを支える「人づくり」が重要となる**
 - ・ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突、能登半島を襲った大地震等の世界中で続発する自然災害、蔓延するフェイクニュースなど、世界は不確実性に溢れ今後の変化が予測困難な「VUCA時代」にあるが、こうした先行き不透明な状況を打破し、大阪・関西ひいては日本が競争力を取り戻し、持続的な発展を遂げるためには、不確実な情報に惑わされることなく、新たな価値やビジョン、イノベーションを創造し、社会課題を解決することが出来る人材を育成することが欠かせない
 - ・**大阪・関西ひいては日本の経済発展を担う「人づくり」を大きなテーマとし、その中でも社会に多くの人材を輩出する「大学」に焦点を絞って、「大学と社会との連携・接続（大社連携・接続）※」という切り口で、主に高等教育段階における諸課題について、大学また国・政府、そしてとりわけ企業が果たすべき役割・求められる役割を中心に提言を行う**
- ※人づくりを巡って大学と社会（企業）が協働すること

1. 現状・課題認識 ～皆に余裕がない～

- (1) 企業
- ・日本経済の長期的な低迷（名目GDPはドイツを下回り4位に転落、競争力は35位と過去最低を更新）
 - ・企業への社会的要請は多様化・複雑化（GX・DX、環境問題・人権への対応、働き方改革、賃上げ等）
 - ・深刻な人手不足（少子化による人口減少・労働供給の制約）
 - ・AI等による職業代替の進展を背景に、主体的に解を導き出す能力や新たな価値を創造し社会変革をもたらす「総合知」の素養を持つ人材ニーズの高まり
 - ・実質的な採用活動の前倒し等により、学生の奪い合い
- (2) 大学（最先端の研究を追求するような大学ではなく、日本の雇用・労働力を支える人材を多く輩出する大学）
- ・進学率上昇（大学全入学時代へ）・厳しい大学経営（募集停止、定員割れ、統廃合）
 - ・教育改革の真っ只中（アクティブラーニング型授業やPBL（課題解決型学習）の導入、ワークショップ等の開催等）
- ⇒一部の大学では、**コーオプ教育**（学内の授業と学外での就労経験型学修を組み合わせたプログラム）の導入や**ディプロマ・サプリメント**（具体的な学修成果を、レーダーチャートや文章の補足等により証明する、学修成果の可視化ツール）を発行する等、様々に試行錯誤
- (3) 学生
- ・高まる学修※への受動性や大学・教員に対する依存性 ※大学での学びのこと（大学設置基準上の用語）
 - ・将来不安による早期からの就職準備により、「ガクチカ」を過度に意識した諸活動に時間を取られている状況

2. 委員会活動から得られた知見 ～現場には有用な取り組みがある～

- (1) コーオプ教育
- ・学生は一定期間、企業で働くことで、就業経験と報酬、大学の単位を手にするとともに、実践力や総合的な社会人基礎力など、従来型のカリキュラムでは修得しにくい能力を効果的に身につけることが期待できる
 - ・職業に関する将来ビジョンを得たりキャリア発見に繋がるという学生側のメリットに加え、従業員の人材育成に繋がる（指導力やメンター力）という企業側のメリットもあり
 - ・雇用契約であることに伴う実務負荷があることや有給であるがゆえに扶養者の扶養控除額の上限を超えてしまうケースがあること等、いくつか課題も指摘されている
- (参考) コーオプ教育とインターンシップとの主な相違

	コーオプ教育	インターンシップ
期間	約2か月間（長期）	1日～数日程度（短期）
目的	学問と企業活動との繋がりや理解、職業へのビジョンの明確化	特定の企業の業務の見学・体験
プログラム	大学と企業とで作成（学生の適性や個性にも配慮）	企業が作成（学生の適性や個性に関係なく一律）
賃金	有給（高い責任感や緊張感が生じる）	無給（責任感や緊張感はそれほど生じない）
単位	大学の単位として認定	通常単位とならない

(2023年度第1回教育問題委員会・講演会（東京工科大学 工学部 戸井朗人コーオプセンター長）資料を元に当委員会で作成）

(つづき) 2. 委員会活動から得られた知見 ～現場には有用な取り組みがある～

- (2) ディプロマ・サプリメント
- ・学生が獲得した様々な知識や教養、経験を目に見える形で、企業や社会に対して示すことができる在学時の「成長の証」であり「能力の証明書」
 - ・一部の大学において、従来の成績証明書等に加えて導入・発行する動きが見られつつある（具体設計については大学ごとの創意工夫に任されている）

(参考) ディプロマ・サプリメントの例（当委員会にて作成した簡単なイメージ）

① 定量情報（学修成果）の達成度

コンピテンス項目	評価コメント
主体性
課題設定・解決能力
協調性・リーダーシップ
論理的思考力
プレゼンテーション力
コミュニケーション力
情報活用能力
語学力（英語力）

② 定性情報（コンピテンス項目では定量化できない学生の活動等）

<履修履歴>	<研究・発表>
.....
<論文>	<取得資格>
.....	●●●2級(2024年1月)
.....	●●●士(2023年10月)
<受賞・表彰>	<ボランティア等課外活動>
.....

- (3) STEAM教育
- ・Science（科学）・Technology（技術）・Engineering（工学）・Art（芸術）・Mathematics（数学）等の各教科での学習を実社会での問題発見・課題解決に活かしていくための教科横断的な教育
 - ・VUCA時代には、探求活動を通じて思考の基盤となるSTEAM教育を全ての生徒に学ばせる必要があり、産学連携によるSTEAM教育には様々な効果が見込め、企業の協力が必須
 - ・STEAM教育は初等・中等教育など早い段階からの導入が効果的であり、シンガポールでは、シンガポール・サイエンスセンターがコントロールタワーとして、教育プログラムを小学校・中学校に提供

(参考) 産学連携でのSTEAM教育の効果やメリット

学生への効果	企業のメリット
①知識・技能の習得	①科学技術の強化
②思考力・判断力・表現力等の育成	②メディア露出による広告宣伝
③学びに向かう力・人間性などの滋養	③社員のエンゲージメント（自分の仕事を見つめ直す機会）

(出典：2022年度第4回教育問題委員会・講演会（東京大学 生産技術研究所 大島まり教授 資料）

- (4) 高等専門学校における社会実装教育
- ・学生が社会の課題を発見し、試作した価値を社会に導入して、ユーザーからの評価を得て改良に繋げる過程を実践するもの
 - ・その体験を通じて自ら考えて行動する力を身につけるとともに、ユーザーと繋がることの大切さを学ぶことが可能
- (5) メディアリテラシー教育
- ・不確実な情報であふれる「1億総メディア社会」には、情報を吟味し正しく理解するためのメディアリテラシーが必要
 - ・「すべてのメディア・メッセージ（情報）は『再構成されている』ことを意識すること」、「クリティカル・シンキング（熟慮的・内省的な思考）の大切さを自覚すること」、「メディアの仕組みについて理解すること」の3点が重要
 - ・ICT教育が中心である点や自治体ごとに取り組みの温度差がある点等が課題であり、組織的・体系的な対応が未成熟な状況
- (6) 奨学金
- ・高等教育費全体のうち、奨学金がカバーできているのは約10%に過ぎず、奨学金の流通額は不十分
 - ・一方で、流通額を増やす制度改革に向けた動きや、企業が社員の奨学金返還額を日本学生支援機構（JASSO）へ直接送金する奨学金返還支援（代理返還）制度導入※等の動きあり※採用・定着の策や福利厚生の一環として、約1,400社が利用
 - ・奨学金の財源が国費であることに鑑み、学生の学びを推進する仕掛けが必要

3. 大阪・関西の復活に向けた「提言の柱」

■ 学生・大学・企業が三者三様に十分には余裕がない中で、それぞれが努力を重ねているが、**企業が大学に目を向けてより一層の連携・協力を行えば、学生の能力開発にとってより良い効果を発揮する**のではないだろうか（**企業は変化している大学の現状への目配りや大学との連携が不十分**）

■ **コーオプ教育やディプロマ・サブリメント等を大学や企業が「手段」としてうまく活用することが、上記課題の解決策になる**と考えられ、以下2つの視点（提言の柱）が、より有機的な大社連携・接続の実現に向けた一助となると思料

①：実践的な教育の大阪・関西での普及

- ・ 学内に閉じない社会実装教育は、学生の「人間力」や「やる気」の形成やキャリア発見に繋がる
- ・ コーオプ教育を初めとした、実践的な教育を文理問わず行うことが、大学と社会とのより良い接続の源泉となり大阪・関西ひいては日本の経済発展に資する人材を生み出す可能性が高いと考える

②：変化する高等教育の更なる実効化に向けた大阪・関西企業の変革・協力・支援

- ・ 企業は変化する高等教育の更なる実効化に向けて、自ら行動を起こし、大学における人材育成に積極的かつ前向きに協力・支援を行うべき
- ・ また協力・支援の際は、大学での取組状況等に耳を傾けつつ、企業としてどのような人材を求めるかを明らかにする等の相互理解※が必要

※シンガポールでは、大学等が人材育成や中期計画等について企業の意見を聞いたり、企業と相互理解を深めるための定期的な場（Industrial Committee）が設けられている

4. 大阪・関西を復活に導く「具体提言」

<p>企業への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コーオプ教育への積極参加・積極協力（学生を受け入れよ） <ul style="list-style-type: none"> ・ コーオプ教育は学生の成長への支援となるだけでなく、ゆくゆくは企業自身の成長にも繋がるものである ② ディプロマ・サブリメントを活用した学生の学修歴や身に付けた能力水準の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の具体的な学修歴や身に付けた能力（主体性・実行力・論理的思考力等）を踏まえた評価を行うべき ③ 人的資本経営の観点での奨学金制度の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金には、採用・定着の策、福利厚生の一環、人手不足解消等、一定のメリットや活用可能性があるため人的資本への投資と捉えてうまく活用すべき ④ 学生と関わる機会の積極的な創出（教育現場へ足を運べ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 一層教育現場へ足を運び、学生に様々な体験機会を提供する存在となるべき
<p>大学への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会実装教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブラーニングの中でも、高専で実践しているような地域社会と連携した社会実装教育を充実させるべき ② コーオプ教育のカリキュラムへの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生のキャリア形成に大きな影響を与えるコーオプ教育をカリキュラムに導入すべき ・ コーオプ教育の好循環を生むべく、大学と企業の双方にメリットが生まれる取り組みを進めるべき ③ 積極的なディプロマ・サブリメントの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的にディプロマ・サブリメントを導入・発行し、学生が自信を持って企業に対してアピールできる環境整備をすべき ④ 奨学金による支援対象者の厳格な審査（選考及び推薦） <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象者を厳格に選抜することで、学生に奨学金に対する自覚（勉学に励むこと）を促すべき
<p>国・政府への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コーオプ教育の普及・導入を推進するための積極的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーオプ教育の普及・導入に向けた大学や企業の実態整備に向けた支援を行うべき ② ディプロマ・サブリメントの作成必須化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての大学でディプロマ・サブリメントの作成を必須化し、導入しやすいよう統一モデル・雛形を作成すべき ③ STEAM教育の普及に向けた積極的な支援（司令塔の設置） <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての子どもがSTEAM教育を受けられるよう、公教育にSTEAM教育を導入し、必要となるICT環境整備へのサポートや教員の能力開発等を行うべき ・ 普及・推進を各自治体や各学校任せにせず、一元的な司令塔を設置すべき ④ メディアリテラシー教育の取り込み <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT教育のみではなく、クリティカル・シンキングを中心とするメディアリテラシー教育を明確に学習指導要領に反映・導入し、体系的な育成に向けた体制整備を行うべき

まとめ ～我々が目指すもの～

【大阪・関西を産学による自律型人材創出の発信地に！】

・ 大阪・関西には私塾が根ざす伝統があることに加え、国公立も含めた多様な大学が集い、充実した教育環境の土台は既に形成されているともいえるが、

① 実践的な教育の大阪・関西での普及

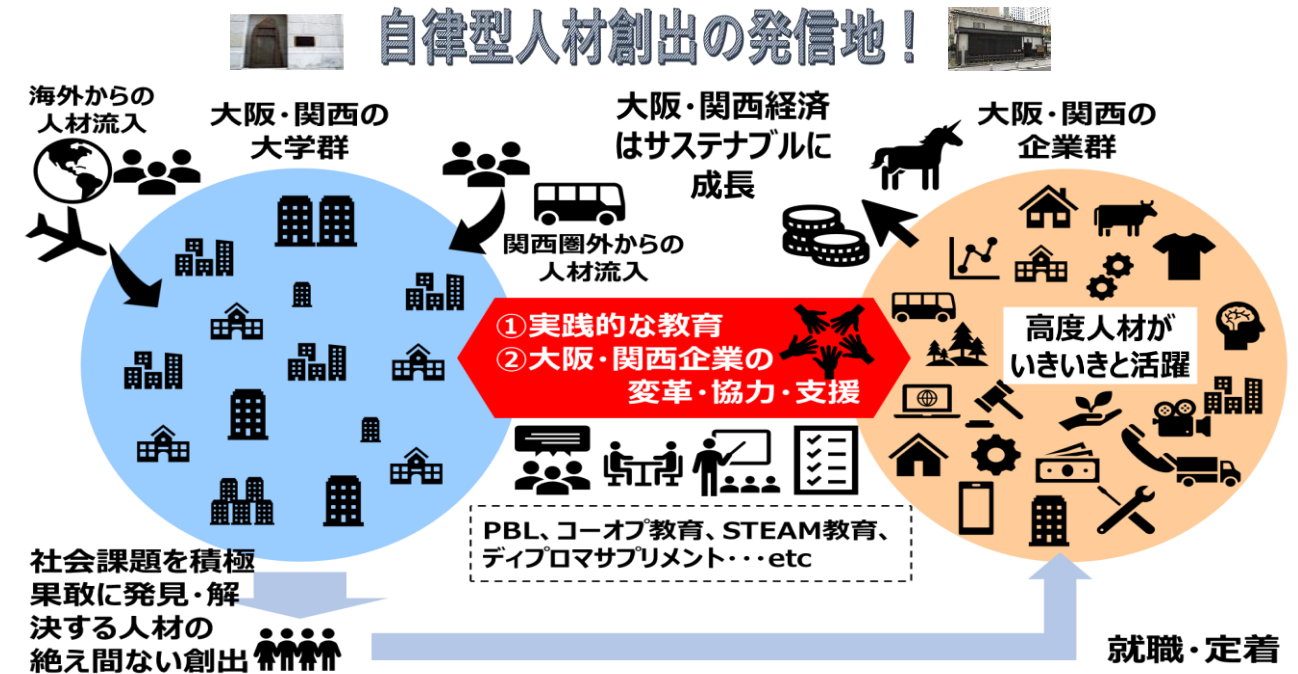
② 変化する高等教育の更なる実効化に向けた大阪・関西企業の変革・協力・支援

を通じて、複数の大学、複数の企業が、社会実装教育で結びつくことで、**大阪・関西では「4」に記載した具体提言が実現され、産学一体で育成した人材が大阪・関西に定着する好循環を生み出したい**

その好循環の中では、VUCA時代を切り開く次世代を担う若者が生き活きと学び、社会課題を積極果敢に発見・解決しながら大いに活躍し、そうした高度人材に支えられた大阪・関西経済はかつて以上の元気・活気を取り戻し、持続可能な成長を実現する

将来的には、大阪・関西を産学による社会実装教育を通じた自律型人材の発信地とし、上記のような高度人材を創出し続ける姿の実現を目指したい

（参考：目指す姿のイメージ）



・ 大阪・関西に来れば、PBLやコーオプ教育などの実践的な教育やSTEAM教育などの「総合知」を育む教育が当たり前のように受けられる（学術的な大学だけではない）

・ 大阪・関西では、体験型の短期インターンシップよりも、地方・海外の学生も含めたコーオプ教育での本質的・実質的な就業経験（単位化）が主流に

・ 大阪・関西では、全ての大学でディプロマ・サブリメントが作成され、企業のディプロマ・サブリメントを活用した採用活動が当たり前

・ 大阪・関西の企業には、地方・海外からの就職者が増え、社会実装教育を受け社会課題を積極果敢に発見・解決する優秀人材がいきいきと活躍し定着している・・・etc

・ このような好循環を生み出すためには産学一体となる土台が必要であり、まずは、シンガポールの取り組みにも倣い、**企業と大学が人材育成や人材の大阪・関西への定着に向けて相互理解をするための場を定期的にもつ**ことが有効だと考える

(ご参考) 教育問題委員会の活動について

2022年度の活動について

- 教育問題が取り扱うテーマは多岐に亘るが、とりわけ**大阪・関西の経済発展を担う「人づくり」**を意識して、企業にとって身近な**「大学と社会との連携・接続（大社連携・接続）」**というテーマに着目して活動

第一回講演会：2022年9月2日（金）

テーマ：「大阪・関西の経済発展を担う『人づくり』に向けた大学の諸課題」

講師：関西大学教育推進部 山田 剛史 教授

大学・大学生の現状や課題について幅広く勉強
課題解決に向け、**大学では様々な教育改革**が行われていることを認識

今後学生に求められる能力・大社連携の課題等について、第二回講演会へ

第二回講演会：2022年10月17日（月）

テーマ：「総合知をはぐくむ学び
－大学と社会の接続をめざして－」

講師：京都大学大学院教育学研究科 松下 佳代 教授

「総合知」をキーワードに、**今後学生に求められる能力や「総合知」を育むポイント**等について勉強

「総合知」を育む最先端のSTEAM教育等について、第三回講演会へ

第三回講演会：2023年1月10日（火）

テーマ：「社会課題解決型人材育成に向けたSTEAM教育を中心とした処方箋」

講師：東京大学生産技術研究所 大島 まり 教授

総合知の一環である**STEAM教育が求められる背景や産学での協調的な学びの現状**を東京大学の事例を基に勉強

産学での協調的な社会実装教育を必修としている金沢工業大学を視察へ

視察：2023年2月15日（水）～2月16日（木）

一日目：金沢工業大学

二日目：国際高等専門学校

外部からの評価の高い**金沢工大のコーオペ教育**などの**社会実装教育の現場**に加え、受験勉強に囚われない**高等専門学校の実践型教育の現場**を視察

2023年度の活動について

- 主に大社連携・接続という文脈（その前段階にある高大接続も意識）の中で、大学等の高等教育機関また国・政府、そして**とりわけ企業が果たすべき役割・求められる役割**を中心に検討すべく活動

第一回講演会：2023年6月7日（水）

テーマ：「コーオペ教育の具体取組事例と課題、そして今後の展望」

講師：東京工科大学 戸井 朗人 コーオペセンター長

金沢視察で学んだ**コーオペ教育について、更に深掘り**するために東京工科大学で実践するコーオペ教育について勉強

コーオペ教育に続いて、同じく金沢視察からの学びである高等専門学校の教育について、第三回講演会へ

第三回講演会：2023年9月27日（水）

テーマ：「新時代を創る高等専門学校（高専）の挑戦
～高専スピリットで時代の要請に応える人材を輩出～」

講師：独立行政法人国立高等専門学校機構 谷口 功 理事長

金沢視察で学んだ**高等専門学校について、更に深掘り**するために高専教育の考え方や具体的特徴等について勉強

企業サイドからの話および海外事例研究として、講演会・視察を予定

第五回講演会：2023年12月13日（水）

テーマ：「ダイキンの大学との協創を通じた人材交流・育成について」

講師：ダイキン工業 人事本部 野間 友恵 部長

大学の人材育成に携わる企業の事例から学ぶため、ダイキン工業の東京大学・大阪大学との取り組みについて勉強

視察：2024年1月11日（木）～1月12日（金）

一日目：シンガポールサイエンスセンター、ナンヤン工科大学
二日目：自治体国際化協会、教育省、ナンヤンポリテクニク

教育先進国であるシンガポールの教育政策およびSTEAM教育や大学・高等専門学校（ポリテクニク）の教育の実態を視察

スポットテーマとしてのメディアリテラシー・奨学金について、講演会を実施

第四回講演会：2023年10月23日（月）

テーマ：「いま求められるメディアリテラシー教育とは
～吟味思考を育む～」

講師：スマートニュースメディア研究所 山脇 岳志 所長

2022年度の委員会で課題として挙げた**メディアリテラシー（クリティカルシンキング）**教育の内容等について勉強

第二回講演会：2023年8月8日（火）

テーマ：「奨学金制度の現状と課題～諦めなくていい社会へ、奨学金スタートアップの視点から～」

講師：株式会社 ガクシー 松原 良輔 代表取締役

2022年度の委員会で課題として挙げた**国の修学支援（奨学金制度）**を巡る現状等について勉強